

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第105期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	アジアグロースキャピタル株式会社
【英訳名】	ASIA GROWTH CAPITAL, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小川 浩平
【本店の所在の場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【最寄りの連絡場所】	東京都港区高輪二丁目15番8号
【電話番号】	03（3448）7300
【事務連絡者氏名】	総務部長 岩瀬 茂雄
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第104期 第3四半期連結 累計期間	第105期 第3四半期連結 累計期間	第104期
会計期間		自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高	(千円)	316,176	4,868,697	471,051
経常利益又は経常損失()	(千円)	106,372	678,510	34,283
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失()	(千円)	108,799	251,165	37,861
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	111,205	441,846	36,739
純資産額	(千円)	1,056,930	4,566,996	1,570,967
総資産額	(千円)	1,867,901	9,844,853	2,030,272
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失金額 ()	(円)	3.14	4.52	1.03
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)		4.30	
自己資本比率	(%)	56.6	26.9	76.6

回次		第104期 第3四半期連結 会計期間	第105期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	0.36	1.65

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第104期第3四半期連結累計期間及び第104期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。
4. 前第3四半期連結会計期間において10株につき1株の株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、第104期第3四半期連結累計期間及び第104期の1株当たり四半期(当期)純損失金額()を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社は、株式会社ディーワンダーランド株券等に対する公開買付けを行い、株式会社ディーワンダーランド(以下、「DW」といいます。)及びその完全子会社である株式会社大黒屋(以下、「大黒屋」といいます。)を持分法適用会社から連結子会社といたしました。

また、当第3四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

10. 連結子会社の財政状態及び経営成績に関するリスク

当社はDWの42.7%（間接所有含む）の株式を有しており、また、DWの取締役会の構成員の過半数を当社役員が占めております。そのため、実質的支配力基準に鑑み、当社はDWとその完全子会社である大黒屋を連結子会社としております。しかし、当社としては連結経営の観点からその方針に一定の影響を及ぼすことは可能ですが、株主総会決議事項となるものすべての方針について決定できるわけではありません。また、大黒屋の営業規模からその営業成績の変動は、当社グループの業績と財政状況に著しい影響を及ぼす可能性があります。

11. 従来、DW及びその完全子会社である大黒屋を連結子会社とする行為が、株式会社東京証券取引所における「不適当な合併等」の規定に抵触する可能性があることから、上場再審査の可能性のある旨を前事業年度の有価証券報告書及び第105期第2四半期の四半期報告書の「11. 上場再審査の可能性に関するリスク」にて記載しておりましたが、当該リスクは消滅しております。

13. 平成25年11月5日にDW及びその完全子会社である大黒屋が連結子会社となり、平成26年3月期第3四半期より営業キャッシュ・フロー及び営業損益が黒字に転じることから、前事業年度の有価証券報告書に記載した「13. 継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる事象または状況について」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日）におけるわが国経済は、政府・日銀の財政金融政策を背景とした円安・株高の進行により、景気回復への期待が高まっております。しかし、世界経済を巡る不確実性を背景とした景気の下振れリスクなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもとで、当社グループの電機事業の属する電機事業業界は、震災を機に最終ユーザーによる設備点検・強化に伴う製品の発注並びに省エネ需要を背景としたLED関連製品需要の顕在化により、売上高は回復基調にあるものの、長期にわたる産業用の設備投資の抑制による受注低迷に加え、資材価格や物流経費の上昇、市場規模が小さい中での厳しい価格競争により収益的に厳しい環境が続いており、当社としても数年来合理化や製品原価の低減をはじめとする諸施策に鋭意取り組んでまいりましたが、長期的な低迷から脱することが困難な状況にあります。

他方、平成25年9月20日から平成25年10月21日の間に、以前より株式の38.6%を所有し持分法適用会社としていたDWの株券等に対する公開買付けを行い、同年11月5日にDW株式1,500,000株（発行済株式総数の4.1%）を取得いたしました。この結果、当社グループのDW株式の所有比率が42.7%となり、実質的支配力基準に鑑み、当第3四半期連結会計期間より、DW及びDWの完全子会社である大黒屋を連結子会社といたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ、大幅に増加し、利益面につきましても増益となっております。なお、大黒屋の属する中古品小売業界は、消費者の低価格志向が高まる傾向にあるとともに、インターネットを利用した中古品売買が急速に普及・拡大しており、同業他者間での買取・販売における競争激化が一層加速する状況となっております。

このような状況のもとで、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,868百万円（前年同期比1,439.9%増）、営業利益556百万円（前年同期は営業損失255百万円）、経常利益678百万円（前年同期は経常損失106百万円）、四半期純利益251百万円（前年同期は四半期純損失108百万円）の黒字となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、大黒屋の営む質屋、古物売買業の業績につきましては、当第3四半期連結会計期間以前において持分法による投資損益として投資事業の業績として把握しておりましたが、当第3四半期連結会計期間における大黒屋の連結子会社化に伴い、質屋、古物売買業の業績として把握することといたしました。これにより、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

電機事業

電機事業においては、適正な利益を確保すべく抜本的な事業の見直しに着手し、顧客に対して製造原価上昇分の販売価格への転嫁を行い、また、製品別の利益巾の改善を進めるとともに、顧客の節電対応により需要が顕在化しているLED製品の新たな販路の開拓に努め、利益率の更なる改善を図っております。

これらの施策の効果も出始め、電機事業全体の売上高は320百万円と前年同期に比べ1.5%増加となり、売上総利益は96百万円と前年同期に比べ47.8%増加致しました。製品群別には、産業用照明機器群におきましては、売上高271百万円（前年同期比0.3%減）、電気工事材群におきましては、売上高0百万円（前年同期比96.7%減）、制御機器群におきましては、売上高48百万円（同25.0%増）となりました。

質屋、古物売買業

質店・中古ブランド品売買の最大手である大黒屋は、円安に伴う外国人観光客等による免税売上の増加や既存店舗の増床効果により売上は順調に推移し、当第3四半期連結累計期間において、売上高は13,828百万円（前年同期11,654百万円より18.7%増加）と前第3四半期連結累計期間より大幅に増加し、また、利益面につきましても営業利益2,325百万円（前年同期1,807百万円より28.7%増加）、経常利益1,886百万円（前年同期1,332百万円より41.6%増加）、税引後利益1,146百万円（前年同期506百万円より126.3%増加）と前第3四半期連結累計期間に比べ増益となりました。この結果、平成25年4月～9月において、262百万円の持分法投資利益を計上し、平成25年10月～12月において、質屋、古物売買業における売上高4,547百万円、営業利益741百万円、経常利益603百万円を連結業績に取り込んでおります。（なお、上記の営業利益、経常利益及び税引後利益については、連結（平成25年4月～9月の6ヶ月間は持分法）の適用に伴う一定の調整を加えた後の金額となっております。）

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

電機事業は、長期にわたる需要の低迷と市場規模が小さいことに起因する競合他社間との価格競争圧力、原材料費等の高止まり等、事業環境は長期にわたって収益的に厳しい状況が続いていることから、抜本的かつ速やかな事業構造の改革の進展が必要な状況です。他方、質屋、古物売買業においては、大黒屋の中古ブランド品売買事業が順調に拡大しておりますが、当社の将来の企業価値をさらに高める為には、同事業に当社の経営資源を優先的に投入することが重要である判断しております。したがって、今後の当社の連結収益の改善ならびに経営基盤の強化を図るために対処すべき課題とその対処方針は以下のとおりであります。

1. 電機事業の事業構造改革の実施

これまで、生産面においては、生産体制の更なる効率化や製品の統廃合や在庫管理の強化により製造原価の低減を進めて参りましたが、今後はお取引先に理解を得ながら不採算製品の削減や在庫圧縮を徹底するとともに製造間接費の更なる削減を実施してまいります。

2. 中古ブランド品売買事業の展開加速化

順調に事業が拡大しているDWグループ傘下の大黒屋の中古ブランド品売買事業の海外を含む事業展開を積極的にサポートし、短期的な連結利益の向上と中長期的な収益基盤の拡充ならびに企業価値の向上を図ってまいります。

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営方針と位置付け、早期に配当を実現できるよう、最重要課題として取り組んでまいり所存であります。

（3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の金額は72千円であります。これらはすべて、電機事業に係るものとなります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	202,000,000
計	202,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,607,616	66,607,616	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	66,607,616	66,607,616	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日	12,400,000	66,607,616	252,710	738,214	252,710	419,825

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,187,000	541,870	
単元未満株式	普通株式 13,016		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	54,207,616		
総株主の議決権		541,870	

(注)1. 「全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
アジアグロース キャピタル株式会 社	東京都港区高輪 二丁目15番8号	7,600		7,600	0.01
計		7,600		7,600	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明誠監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	81,317	1,379,767
受取手形及び売掛金	² 186,670	² 569,485
営業貸付金	-	1,750,695
商品及び製品	17,200	3,317,716
仕掛品	35,747	28,160
原材料及び貯蔵品	69,074	53,697
預け金	-	450,009
その他	13,693	165,725
貸倒引当金	-	2,378
流動資産合計	403,703	7,712,880
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	116,627	840,088
減価償却累計額	75,263	499,995
建物及び構築物(純額)	41,363	340,092
機械装置及び運搬具	128,019	139,828
減価償却累計額	126,002	138,313
機械装置及び運搬具(純額)	2,016	1,514
工具、器具及び備品	185,768	621,802
減価償却累計額	184,694	545,734
工具、器具及び備品(純額)	1,074	76,067
土地	13,640	390,971
有形固定資産合計	58,094	808,646
無形固定資産		
のれん	-	670,631
その他	3,776	97,353
無形固定資産合計	3,776	767,984
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,525	36,694
敷金及び保証金	16,644	486,793
長期滞留債権	199,000	-
その他	14,831	34,493
貸倒引当金	213,302	2,640
投資その他の資産合計	1,564,698	555,341
固定資産合計	1,626,569	2,131,973
資産合計	2,030,272	9,844,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 110,067	² 106,898
短期借入金	170,000	37,000
1年内返済予定の長期借入金	-	4,405,843
賞与引当金	-	49,293
未払法人税等	8,623	163,756
その他	81,118	293,443
流動負債合計	369,809	5,056,235
固定負債		
ポイント引当金	-	85,101
退職給付引当金	4,508	39,926
資産除去債務	15,485	14,888
その他	69,502	81,705
固定負債合計	89,495	221,621
負債合計	459,305	5,277,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,362,399	738,214
資本剰余金	2,140,050	419,825
利益剰余金	2,947,381	1,487,845
自己株式	1,574	1,577
株主資本合計	1,553,493	2,644,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,822	2,455
その他の包括利益累計額合計	1,822	2,455
新株予約権	15,651	-
少数株主持分	-	1,920,231
純資産合計	1,570,967	4,566,996
負債純資産合計	2,030,272	9,844,853

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	316,176	4,868,697
売上原価	251,043	3,381,569
売上総利益	65,132	1,487,128
販売費及び一般管理費	320,640	930,568
営業利益又は営業損失()	255,507	556,559
営業外収益		
受取利息	75	34
受取配当金	179	174
持分法による投資利益	158,905	262,750
その他	7,780	5,702
営業外収益合計	166,941	268,661
営業外費用		
支払利息	17,806	146,520
その他	-	190
営業外費用合計	17,806	146,710
経常利益又は経常損失()	106,372	678,510
特別利益		
固定資産売却益	-	5,207
特別利益合計	-	5,207
特別損失		
減損損失	-	3,408
特別損失合計	-	3,408
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	106,372	680,310
法人税、住民税及び事業税	2,427	163,739
法人税等調整額	-	75,607
法人税等合計	2,427	239,346
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	108,799	440,963
少数株主利益	-	189,798
四半期純利益又は四半期純損失()	108,799	251,165

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	108,799	440,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,882	612
持分法適用会社に対する持分相当額	523	271
その他の包括利益合計	2,405	883
四半期包括利益	111,205	441,846
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	111,205	251,799
少数株主に係る四半期包括利益	-	190,047

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ディーワンダーランドは、当社が実施した公開買付けにより子会社となったため、同社及びその連結子会社である株式会社大黒屋を持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。

当該連結の範囲及び持分法適用の範囲の変更については、当第3四半期連結会計期間の属する連結会計年度の連結財務諸表に重要な影響を与えると見込んでおります。当該影響の概要は、連結貸借対照表の総資産額の増加、連結損益計算書の売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、当期純利益の増加です。

(追加情報)

当第3四半期連結会計期間より、株式会社ディーワンダーランド及び株式会社大黒屋を持分法適用の範囲から連結の範囲に変更しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

株式会社エスピーオー

オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社

株式会社ディーワンダーランド

株式会社大黒屋

2. 持分法の適用に関する事項

該当する会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である、オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社、株式会社ディーワンダーランド及び株式会社大黒屋の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

なお、株式会社エスピーオーの決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

当社及び連結子会社である株式会社エスピーオー、オリオン・キャピタル・マネージメント株式会社における評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

(商品)

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(製品・仕掛品・材料)

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

連結子会社である株式会社ディーワンダーランド、株式会社大黒屋における評価基準及び評価方法は、次のとおりです。

(商品)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(貯蔵品)

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械及び装置	5～12年
車輛運搬具	3～6年
工具器具及び備品	2～20年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）による定額法により償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、次のように計上しております。

a．一般債権

実績繰入率による繰入額を計上しております。

b．貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ．ポイント引当金

販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当四半期連結会計期間末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

ハ．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当四半期連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年間の均等償却を行っております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．投資事業の会計処理

当社グループは投資事業の会計処理を行うに際して、投資事業への出資金を投資有価証券として計上しております。また、投資事業用の投資有価証券から生ずる損益は、営業外損益として表示することとしております。

ハ．質屋業における収益計上時期について

売上高には質屋業における質料が含まれております。質料は営業貸付金に対する利息と質物（担保物）に関する保管料を合わせた性格を有するものであります。この質料は後払いで入金されますが、質料を支払って契約を継続するか流質させる（質物を放棄し、債務の弁済に充てる）かについては、顧客に選択肢があるため、質料は入金時点で認識し、売上計上しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,158千円	1,790千円

2 期末日満期日手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	9,605千円	15,243千円
支払手形	21,551	15,279

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	3,154千円	20,130千円
のれん償却額		8,489

(株主資本等関係)

1. 配当に関する事項

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

当社は、平成25年6月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、平成25年7月31日付で、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、資本金を2,044,011千円、資本準備金を2,140,050千円減少し、その他資本剰余金に振替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を4,184,061千円減少し、繰越利益剰余金に振替え、欠損填補を行っております。

また、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により、資本金が419,825千円、資本準備金が419,825千円増加し、この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が738,214千円、資本剰余金が419,825千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	316,176		316,176		316,176		316,176
計	316,176		316,176		316,176		316,176
セグメント利益 又は損失()	23,379		23,379	4,757	18,621	274,129	255,507
その他の項目 持分法投資利益 又は損失 ()		199,704	199,704	40,798	158,905		158,905

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 274,129千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額(注)3
	電機事業	質屋、 古物売買業	計				
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間 の内部売上高 又は振替高	320,795	4,547,529	4,868,325	372	4,868,697		4,868,697
計	320,795	4,547,529	4,868,325	372	4,868,697		4,868,697
セグメント利益 又は損失()	61,900	732,622	794,523	34,258	760,264	203,704	556,559
その他の項目 持分法投資利益 又は損失 ()		279,959	279,959	17,209	262,750		262,750

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業及び不動産賃貸業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 203,704千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。主に、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期会計期間より、株式会社ディーワンダーランド及びその完全子会社である株式会社大黒屋を連結の範囲に含めたことに伴い、従来、投資事業として業績把握を行っていた「質屋、古物売買業」を新たに報告セグメントに加え、報告セグメントとしていた「投資事業」を「その他」の区分へ変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第3四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載してあります。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、株式会社ディーワンダーランド及びその完全子会社である株式会社大黒屋を連結の範囲に含めたことに伴い、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「質屋、古物売買業」セグメントにおいて8,846,803千円増加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「質屋、古物売買業」セグメントにおいて、当第3四半期連結会計期間に株式会社大黒屋を連結子会社といたしました。当第3四半期連結累計期間における当該事象によるのれんの増加額は670,631千円となります。

(企業結合等関係)

株式会社ディーワンダーランド株式の取得

当社は、平成25年11月5日に、株式会社ディーワンダーランド(以下、「DW」という。)の株式を公開買付けにより1,500,000株追加取得いたしました。この結果、当社及び当社完全子会社であるオリオン・キャピタル・マネジメント株式会社(以下、「OCM」という。)が所有する同社の株式数は合わせて15,500,000株(うち間接保有:14,000,000株)となり、議決権比率が42.79%(うち間接保有:38.65%)に達し、実質的支配力基準に鑑み、同日付(2013年10月1日みなし取得)で、DW及びその連結子会社である株式会社大黒屋(以下、「大黒屋」という。)を当社の持分法適用会社から新たに連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

名称	株式会社ディーワンダーランド
所在地	東京都港区高輪二丁目15番8号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小川 浩平
事業内容	事業持株会社
資本金	4,000,000千円
設立年月日	1982年10月14日

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、電機事業を主たる事業として、防爆仕様を中心とする産業用の照明器具、電路配管器具の製造・販売を手掛けて参りましたが、企業価値最大化のためには、経営資源の最適配分の観点から、事業再生投資の比重を高めることが株主の利益に資すると判断し、DWの経営権取得を目指して更なる資本業務提携強化のための協議を行って参りました。今後、かかる資本業務提携関係を更に強化し、高収益で潜在成長力の高いDWグループの過半数の持分を所有することにより、短期的には投下資本を上回る連結利益の計上が期待できます。また、中長期的には、当社の経営資源注入による大黒屋のマネジメント体制の強化を始めとして、当社の持つアジアの事業家ネットワークや財務ノウハウを駆使して、大黒屋の中国・アジア進出を強力にサポートすることが可能となり、大きなシナジー効果が生まれることが予想されます。かかる状況を踏まえ、同社の株式を取得し、連結子会社と致しました。

(3) 企業結合日

平成25年11月5日(平成25年10月1日みなし取得)

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

(6) 所有株式及び議決権の状況

公開買付け前	所有株式数 議決権の数 所有割合	14,000,000株 140,000個 38.65%	(うち間接保有：14,000,000株) (うち間接保有：140,000個) (うち間接保有：38.65%)
公開買付けにより追加取得した株式	所有株式数 議決権の数 所有割合	1,500,000株 15,000個 4.14%	
公開買付け後	所有株式数 議決権の数 所有割合	15,500,000株 155,000個 42.79%	(うち間接保有：14,000,000株) (うち間接保有：140,000個) (うち間接保有：38.65%)

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業としております。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

被取得企業の取得原価は1,973,204千円であります。その内、取得に直接要した費用は13,273千円でありませ

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

679,120千円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価との差額により、発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(1 株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	3円14銭	4円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	108,799	251,165
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	108,799	251,165
普通株式の期中平均株式数(株)	34,604,931	55,521,067
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	4円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	2,847,280

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. 前第3四半期連結会計期間において10株につき1株の株式併合を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、前第3四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額()を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月13日

アジアグロースキャピタル株式会社
取締役会 御中

明誠監査法人

指定社員 公認会計士 武田 剛 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安田 秀志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアジアグロースキャピタル株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アジアグロースキャピタル株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。